

令和 2 年 度

石岡市歳入歳出決算主要施策説明書

一 般 会 計

特 別 会 計

国 民 健 康 保 険
駐 車 場
霊 園 事 業
介 護 保 険
介 護 サ ー ビ ス 事 業
後 期 高 齢 者 医 療

目 次

ページ

1 普通会計決算概況	2
(1) 普通会計決算収支の状況	7
(2) 普通会計 歳入の状況	8
(3) 普通会計 歳出の状況	9
(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況	10
(5) 普通会計 職員給の状況	10
(6) 普通会計 市債の状況	11
(7) 普通交付税の状況	13
2 各会計別決算概況	14
(1) 歳入歳出決算状況調	18
(2) 一般会計決算款別状況調	19
(3) 国民健康保険特別会計決算款別状況調	21
(4) 駐車場特別会計決算款別状況調	22
(5) 霊園事業特別会計決算款別状況調	23
(6) 介護保険特別会計決算款別状況調	24
(7) 介護サービス事業特別会計決算款別状況調	25
(8) 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調	26
3 主な事業の実績	27
4 市税について	50
(1) 市民税について	50
(2) 固定資産税について	51
(3) 交付金について	52
(4) 軽自動車税について	53
(5) たばこ税について	53
(6) 入湯税について	54
(7) 都市計画税について	54

5	施設の状況について	55
6	基金状況調べ	57
7	市で加入している主な一部事務組合の決算の状況	58
8	市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障4経費 その他社会保障施策に要する主な経費	59
9	継続費精算報告書	60

地方自治法第233条第5項の規定により、令和2年度決算における主要
施策の成果、その他予算執行の実績を報告いたします。

あわせて、市民の皆様のご協力に対しまして、深く敬意を表します。

令和3年8月31日

石岡市長 谷島 洋司

1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

令和2年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

(1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7ページ(1)表）

ア 決算規模

令和2年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では国庫支出金、市債等の増により、歳出では普通建設事業費、補助費等の増により、前年度と比較して歳入が36.5%、歳出が37.8%の増となりました。

イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

令和2年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、13億8,885万4千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事故繰越額、事業繰越額として翌令和3年度に繰り越すべき一般財源3億3,280万8千円を差し引いた実質収支額は、10億5,604万6千円（前年度実質収支10億3,893万6千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事故繰越額、事業繰越額の内訳は次のとおりです。

◇ 令和3年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額・事故繰越額・事業繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
【繰越明許費繰越額】		
総合支所維持管理経費	2,885万3千円	
総合支所庁舎有効活用事業	1億9,362万3千円	1,842万5千円
電算業務経費	144万1千円	
戸籍事務費	642万4千円	
施設維持管理経費	70万4千円	70万4千円
障害者自立支援給付事業	66万円	37万3千円
石岡地方斎場組合負担金	5,923万円	543万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	4億293万9千円	
母子保健事業	20万円	20万円
高収益畑作モデル基盤整備事業	400万円	40万円

農政企画経費	3,615万7千円	
商工振興事業	192万5千円	192万5千円
木の住まい助成事業	630万円	630万円
住まいづくり推進事業	270万円	270万円
道路維持経費	811万2千円	45万6千円
地方道路等整備事業	5,561万3千円	561万3千円
一般市道整備事業(単独)	6,154万7千円	6,154万7千円
交通安全施設整備事業	2,392万6千円	1,182万6千円
上曽トンネル整備事業	9億8,539万5千円	2,469万7千円
橋りょう維持費	246万5千円	110万9千円
排水路整備事業	6,139万4千円	1,539万4千円
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	1億631万6千円	1,726万5千円
文化財保護保存及び普及経費	640万円	640万円
海洋センター維持管理経費	2,322万8千円	1,055万9千円
【継続費逡次繰越額】		
将来ビジョン策定・管理事業	73万7千円	73万7千円
文化施設整備事業	357万7千円	357万7千円
【事故繰越額】		
塵芥処理経費	99万円	99万円
観光対策経費	247万8千円	123万9千円
フラワーパーク管理運営費	200万5千円	
ふれあいの森リニューアル整備事業	2億8,928万8千円	1億1,906万円
上曽トンネル整備事業	6億3,032万円	1,576万円
【事業繰越額】		
地震災害支援経費	12万2千円	12万2千円
合 計	30億906万9千円	3億3,280万8千円

ウ 実質収支比率（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.8％となりました。（前年度5.8％）

エ 単年度収支（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）
令和2年度の実質収支額10億5,604万6千円から前年度の実質収支額10億3,893万6千円を差し引いた単年度収支は、1,711万円の黒字となりました。（前年度1,529万円の赤字）

オ 実質単年度収支（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金＋繰上償還金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金58万8千円を加え、財政調整基金からの繰入金0円を差し引いた実質単年度収支は、1,769万8千円の黒字となりました。（前年度2億2,658万6千円の赤字）

(2) 普通会計 歳入の状況（関係資料 8 ページ(2)表）

ア 全体の状況

令和2年度の歳入総額は、422億9,943万5千円で、前年度と比較して113億2,001万2千円(36.5%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて16億8,270万円(7.5%)増の240億821万8千円となっています。

イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が93億7,272万8千円(215.8%)の増となっています。これは、児童扶養手当負担金、プレミアム付商品券事業費補助金(皆減)等が減となりましたが、特別定額給付金給付事業費補助金(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(皆増)、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助金(皆増)、子どものための教育・保育給付費交付金、ひとり親世帯臨時特別給付金事業費補助金(皆増)、地方創生拠点整備交付金(皆増)、社会資本整備総合交付金等が増となったことによるものです。

また、県支出金は、参議院議員選挙執行委託金(皆減)、国体競技別大会運営費補助金(皆減)等が減となりましたが、国勢調査委託金(皆増)、子どものための教育・保育給付費交付金、茨城県畜産競争力強化対策整備事業費補助金(皆増)、地域企業活力向上応援事業費補助金(皆増)等が増となり、全体として、2億285万5千円(9.7%)の増となりました。

市税は、固定資産税、軽自動車税が増収となりましたが、個人市民税、法人市民税、市町村たばこ税、入湯税、都市計画税が減収となり、全体としては対前年度比1億4,819万円(1.5%)の減となりました。

配当割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金(皆減)、地方特例交付金は減収となりましたが、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金(皆増)はいずれも増収となりました。特に株式等譲渡所得割交付金は、対前年度比2,320万8千円(106.2%)、地方消費税交付金は、対前年度比2億9,424万5千円(23.0%)の増となりました。

地方交付税は、対前年度比7億7,056万6千円(10.3%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

◇ 地方交付税の内訳と推移

項 目	令和2年度	令和元年度
普通交付税	57億 9,690万 7千円	57億 2,476万 9千円
特別交付税	24億 8,437万 4千円	17億 8,594万 6千円
合 計	82億 8,128万 1千円	75億 1,071万 5千円

今年度は、基準財政需要額の増加等により普通交付税が7,213万8千円(1.3%)の増となりました。また、震災復興特別交付税の増加により、特別交付税が6億9,842万8千円(39.1%)の増となりました。

普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

◇ 令和2年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	85億 4,111万 2千円	65億 1,029万 3千円
基準財政収入額	66億 586万 1千円	26億 4,094万 7千円
交付基準額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	19億 3,525万 1千円	38億 6,934万 6千円
交付基準額 旧市町分合計	58億 459万 7千円	
普通交付税額	57億 9,690万 7千円	

寄附金は、企業版ふるさと応援寄附金の増加により、対前年度比で2,026万7千円(13.1%)の増となっています。

繰入金は、対前年度比で4億7,561万7千円(68.7%)の減となりました。これは、駐車場特別会計繰入金、財政調整基金繰入金、庁舎整備基金繰入金等が減となったことによるものです。

市債は、被災施設復旧関連事業債が9,880万円(皆減)、地方道路等整備事業債が1,620万円の減となりましたが、庁舎有効活用整備事業債が4,700万円(皆増)、斎場建設事業債が3,020万円(皆増)、新広域ごみ処理施設整備事業債が2億7,620万円、上曾トンネル整備事業債が2億8,990万円、防災行政無線整備事業債が7億2,270万円、愛郷橋出張所整備事業債が1億2,360万円(皆増)、公民館長寿命化改修事業債が3,970万円(皆増)、減収補てん債が6,290万円(皆増)、ふれあいの森リニューアル整備事業債が6,370万円(皆増)の増となったことなどにより、全体として対前年度比で16億500万円(103.1%)の増となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9 ページ(3)表)

ア 全体の状況

令和2年度の歳出総額は409億1,058万1千円で、前年度と比較して112億1,353万9千円(37.8%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が3億7,526万5千円(2.5%)の増、投資的経費が16億222万4千円(73.8%)の増、その他の経費が92億3,605万円(72.6%)の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1億1,834万9千円(2.3%)、扶助費が2億2,884万6千円(3.2%)、公債費が2,807万円(1.0%)の増となりました。

人件費は、会計年度任用職員の職員数の増により給与費が増加したものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、障害者自立支援法などに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費で、障害者自立支援給付事業の介護・訓練等給付費等が増加したことによるものです。

普通建設事業については、上曾トンネル整備事業や防災行政無線整備事業等の増により、対前年度比16億222万4千円(73.8%)の増となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比5億6,234万1千円(14.7%)の増となりました。これは、茨城県フラワーパーク指定管理者指定管理料やG I G Aスクール構想に伴う情報環境整備業務委託料や教育用備品の増などによるものです。

維持補修費は、対前年度比2,302万8千円(7.6%)の減となりました。これは、中央公民館の施設修繕費等が減少したことなどによるものです。

また、補助費等は、特別定額給付金や下水道会計補助金・負担金の皆増などにより、対前年度比101億7,896万1千円(249.9%)の増となりました。

積立金は、駅周辺整備基金積立金や観光施設整備等基金積立金の減などにより、対前年度比480万円(2.3%)の減となりました。

投資及び出資金は、つくばね森林組合出資金が増となったことなどにより、対前年度比169万6千円(7.0%)の増となりました。

貸付金については、災害援護資金貸付金や自治金融預託金が減となったことなどにより、対前年度比514万8千円(15.7%)の減となりました。

繰出金は、下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計の公営企業法適用化に伴って、当該特別会計への繰出しが皆減となったことなどにより、全体として対前年度比14億7,397万2千円(34.7%)の減となっています。

(1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増減額	増減率 (%)	
1.	歳 入 総 額	A	42,299,435	30,979,423	11,320,012	36.5
2.	歳 出 総 額	B	40,910,581	29,697,042	11,213,539	37.8
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,388,854	1,282,381	106,473	8.3
4.	(1) 継続費通次繰越額	D	4,314	10,254	△5,940	△57.9
	(2) 繰越明許費繰越額	E	191,324	225,324	△34,000	△15.1
	(3) 事故繰越し繰越額	F	137,048	7,627	129,421	1,696.9
	(4) 事業繰越額	G	122	240	△118	△49.2
	(5) 支払繰延額	H				
	計 D+E+F+G+H	I	332,808	243,445	89,363	36.7
5.	実質収支 C - I	J	1,056,046	1,038,936	17,110	1.6
6.	財政再建債等償還元金	K				
7.	再差引 J - K	L	1,056,046	1,038,936	17,110	1.6
8.	単年度収支	M	17,110	△15,290	32,400	211.9
9.	積立金	N	588	538	50	9.3
10.	繰上償還金	O				
11.	積立金とりくずし額	P		211,834	△211,834	皆減
12.	実質単年度収支 M + N + O - P	Q	17,698	△226,586	244,284	107.8
備 考	(1) 標準税収入額	R	11,637,939	11,382,290	255,649	2.2
	(2) 普通交付税	S	5,796,907	5,724,769	72,138	1.3
	(3) 臨時財政対策債 発行可能額	T	894,529	902,306	△7,777	△0.9
	(4) 標準財政規模 R + S + T	U	18,329,375	18,009,365	320,010	1.8
	(5) 実質収支比率 J / U × 100 (※)	V	5.8	5.8		

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

(2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度		令和元年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,858,949 (23.3%)	9,858,949	10,007,139 (32.3%)	10,007,139	△148,190	△1.5
地方譲与税	429,702 (1.0%)	429,702	424,649 (1.4%)	424,649	5,053	1.2
利子割交付金	6,743 (-)	6,743	6,495 (-)	6,495	248	3.8
配当割交付金	32,332 (0.1%)	32,332	36,068 (0.1%)	36,068	△3,736	△10.4
株式等譲渡 所得割交付金	45,059 (0.1%)	45,059	21,851 (0.1%)	21,851	23,208	106.2
地方消費税 交 付 金	1,572,709 (3.7%)	1,572,709	1,278,464 (4.1%)	1,278,464	294,245	23.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	61,208 (0.2%)	61,208	67,925 (0.2%)	67,925	△6,717	△9.9
自動車取得税 交 付 金	(-)		59,959 (0.2%)	59,959	△59,959	皆減
環境性能割 交 付 金	30,262 (0.1%)	30,262	18,427 (0.1%)	18,427	11,835	64.2
法人事業税 交 付 金	62,190 (0.2%)	62,190	(-)		62,190	皆増
地方特例 交 付 金	70,714 (0.2%)	70,714	148,109 (0.5%)	148,109	△77,395	△52.3
地方交付税	8,281,281 (19.6%)	8,281,281	7,510,715 (24.2%)	7,510,715	770,566	10.3
小 計	20,451,149	20,451,149	19,579,801	19,579,801	871,348	4.5
交通安全対策 特別交付金	10,396 (-)	10,396	9,643 (-)	9,643	753	7.8
分担金及び 負 担 金	134,569 (0.3%)	3,245	257,768 (0.8%)	3,366	△123,199	△47.8
使 用 料	199,354 (0.5%)	45,710	206,448 (0.7%)	51,320	△7,094	△3.4
手 数 料	42,954 (0.1%)		52,904 (0.2%)		△9,950	△18.8
国庫支出金	13,715,487 (32.4%)	1,094,946	4,342,759 (14.0%)	194,356	9,372,728	215.8
県 支 出 金	2,296,578 (5.4%)	4,583	2,093,723 (6.8%)	3,839	202,855	9.7
財 産 収 入	98,945 (0.2%)	96,800	14,861 (0.1%)	12,345	84,084	565.8
寄 附 金	175,210 (0.4%)	164,173	154,943 (0.5%)	153,394	20,267	13.1
繰 入 金	216,719 (0.5%)	20,962	692,336 (2.2%)	236,542	△475,617	△68.7
繰 越 金	1,282,381 (3.0%)	1,126,089	1,346,817 (4.3%)	1,109,575	△64,436	△4.8
諸 収 入	513,693 (1.2%)	95,765	670,420 (2.2%)	69,137	△156,727	△23.4
市 債	3,162,000 (7.5%)	894,400	1,557,000 (5.0%)	902,200	1,605,000	103.1
総 計	42,299,435 (100.0%)	24,008,218	30,979,423 (100.0%)	22,325,518	11,320,012	36.5

(3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和元年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	5,169,429	4,734,958	4,718,384	5,051,080	4,581,440	4,530,014	118,349	2.3
	扶助費	7,303,065	2,063,213	2,060,143	7,074,219	2,198,738	2,180,375	228,846	3.2
	公債費	2,707,066	2,637,191	2,637,191	2,678,996	2,611,874	2,611,874	28,070	1.0
	小計	15,179,560	9,435,362	9,415,718	14,804,295	9,392,052	9,322,263	375,265	2.5
投資的経費	普通建設 事業費	3,773,616	889,016		2,171,392	724,727		1,602,224	73.8
	うち 補助事業	747,433	132,483		483,908	27,170		263,525	54.5
	うち 単独事業	2,202,022	748,083		1,651,981	676,154		550,041	33.3
	うち 県営事業	824,161	8,450		35,503	21,403		788,658	2,221.4
	災害復旧 事業費								
	小計	3,773,616	889,016		2,171,392	724,727		1,602,224	73.8
その他の経費	物件費	4,400,700	3,570,880	2,671,023	3,838,359	3,109,070	2,716,151	562,341	14.7
	維持補修費	278,709	266,261	203,555	301,737	281,421	193,960	△23,028	△7.6
	補助費等	14,251,989	5,971,617	2,438,984	4,073,028	3,525,290	1,149,060	10,178,961	249.9
	積立金	202,956	200,539		207,756	203,724		△4,800	△2.3
	投資及び 出資金	25,860	25,860	20,860	24,164	24,164	22,164	1,696	7.0
	貸付金	27,648	648		32,796	1,296		△5,148	△15.7
	繰出金	2,769,543	2,259,303	2,171,230	4,243,515	3,781,633	3,410,904	△1,473,972	△34.7
	小計	21,957,405	12,295,108	7,505,652	12,721,355	10,926,598	7,492,239	9,236,050	72.6
総計	40,910,581	22,619,486	16,921,370	29,697,042	21,043,377	16,814,502	11,213,539	37.8	

(4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(3. 4. 1現在)

区 分	職員数 A	給料月額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一般職員	428 人	126,278 千円	295,042 円	39.2 歳
消防関係職員	135	39,778	294,652	34.9 歳
技能労務職員	17	5,294	311,412	52.6 歳
合 計	580	171,350	295,431	38.6 歳

(5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、令和2年度決算額、職員数は3. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職員給	内 訳			事業費支弁 職員給	職員数 (人)
		本 庁	支所出張所	施設関係		
議会関係	53,350	53,350				9
総務関係	719,939	644,753	71,640	3,546	4,381	126
税務関係	133,310	133,310				26
民生関係	475,013	129,579	72,889	272,545		89
衛生関係	205,442	53,727		151,715		35
労働関係						
農林関係	145,643	86,037	59,606		16,648	30
商工関係	85,041	85,041			9,722	17
土木関係	194,428	155,542	38,886		56,642	40
消防関係	793,432	404,650	388,782		17,738	135
教育関係	423,190	183,019		240,171	10,268	73
合 計	3,228,788	1,929,008	631,803	667,977	115,399	580

(6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		令和元年度末 現 在 高	令和2年度		令和2年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業別 内 訳	公共事業等債	861,130	8,200	70,865	798,465
	公営住宅建設事業債	478,318	25,600	76,408	427,510
	災害復旧事業債	10,880		5,146	5,734
	(旧)緊急防災・減災事業債	87,058		27,687	59,371
	全国防災事業債	150,219		8,186	142,033
	学校教育施設等整備事業債	526,949	31,400	47,264	511,085
	社会福祉施設整備事業債	20,331		4,916	15,415
	一般補助施設整備等事業債	33,780	63,700	7,470	90,010
	施設整備事業債(一般財源化分)	94,980	16,900	16,900	94,980
	一般単独事業債	12,024,104	2,052,400	1,063,173	13,013,331
	うち地域活性化事業債	112,377		3,296	109,081
	うち防災対策事業債	13,800		3,310	10,490
	うち合併特例事業債	5,602,975	829,400	528,759	5,903,616
	うち地方道路等整備事業債	2,643,448	164,400	318,387	2,489,461
	うち一般事業債(河川等分)	387,540		19,740	367,800
	うち一般事業債 (被災施設復旧関連事業分)	2,483,410		48,540	2,434,870
	うち(新)緊急防災・減災事業債	529,272	887,600	86,618	1,330,254
	うち公共施設等適正管理推進事業債		94,400		94,400
	厚生福祉施設整備事業債	19,240		19,240	
	財源対策債	634,187	6,500	62,503	578,184
	減収補てん債		62,900		62,900
	減税補てん債	186,260		49,355	136,905
	臨時財政対策債	14,092,673	894,400	1,089,673	13,897,400
	県貸付金	25,017		8,388	16,629
	その他(水道事業出資債)	78,110		3,282	74,828
	借入 先 別 内 訳	政府 資金	12,358,793	751,800	975,135
財政融資資金					
旧郵政公社資金		858,565		163,998	694,567
地方公共団体金融機構資金		6,102,869	472,100	457,453	6,117,516
市中銀行		7,558,508	578,300	643,898	7,492,910
その他の金融機関		1,835,214	1,266,100	117,484	2,983,830
市場公募債		100,000		100,000	
共済等	484,270	93,700	94,100	483,870	
県貸付金	25,017		8,388	16,629	
合 計		29,323,236	3,162,000	2,560,456	29,924,780

実質公債費比率の状況

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,279,669	2,290,010	2,298,584
計	2,279,669	2,290,010	2,298,584
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成30年度	令和元年度	令和2年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	10,000	6,667	3,333
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,302,735	1,390,509	1,301,137
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	111,489	35,042	34,017
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	69,342	59,894	56,045
一時借入金の利子			
計	1,493,566	1,492,112	1,394,532
C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成30年度	令和元年度	令和2年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,622,784	1,650,044	1,665,606
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	13,462	6,186	4,580
計	1,636,246	1,656,230	1,670,186
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	170,766	146,337	127,039
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	739,395	698,008	677,002
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	2,511	2,475	2,478
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,459	10,182	10,227
計	923,131	857,002	816,746
E 標準財政規模	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準税収入額	11,266,757	11,382,290	11,637,939
普通交付税額	5,597,982	5,724,769	5,796,907
臨時財政対策債発行可能額	1,108,351	902,306	894,529
計	17,973,090	18,009,365	18,329,375
A 地方債の元利償還金	2,279,669	2,290,010	2,298,584
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,493,566	1,492,112	1,394,532
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,636,246	1,656,230	1,670,186
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	923,131	857,002	816,746
(A + B) - (C + D)	1,213,858	1,268,890	1,206,184
E 標準財政規模	17,973,090	18,009,365	18,329,375
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,636,246	1,656,230	1,670,186
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	923,131	857,002	816,746
E - C - D	15,413,713	15,496,133	15,842,443
	7.87518	8.18843	7.61362
	7.8		

(7)普通交付税の状況

人 口		面積	人口密度(人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数				
				区分	第1次	第2次			第3次		
国調	27年	76,020人	215.53 km ²	353	就業人口	27年国調	2,807人	10,382人	23,660人	30年度	0.619
	22年	79,687人				370	7.6%	28.2%	64.2%	元年度	0.615
住民登録	R3.3.31	73,293人		340	22年国調	3,127人	10,956人	23,727人	2年度	0.617	
	R2.3.31	74,286人		345		8.3%	29.0%	62.7%	平均	0.617	
面積	田 畑		宅 地	その他		計		種地	I-3		
	74.60km ²		24.65km ²	116.28km ²		215.53km ²					
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		縮減額	調整額	交付税額		
算出額	15,235,945千円		9,246,808千円		5,989,137千円		184,540千円	7,690千円	5,796,907千円		
錯誤額								特別交付税	2,484,374千円		
基準財政需要額の内訳(千円)		個別	12,582,486	包括	1,877,800	公債費	1,670,188	臨財債振替	△894,529		
基準財政需要額						基準財政収入額					
区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)		区 分		金 額 (千円)	
消 防 費		1,072,717		戸籍住民基本台帳費	戸籍数	44,779		均等割	個 人		96,224
道路橋りょう費	面 積	438,016			世帯数	84,995			市民税	法 人	
	延 長	573,420		地域振興費	人 口	218,275		所 得 割		2,709,573	
都市計画費		75,336			地域の元気創造成業費	面 積	55,873		固定資産税	法 人 税 割	
公園費	人 口	40,747		人口減少等特別対策事業費		254,799		土地			
	面 積	11,581		地域社会再生事業費	268,291		家 屋				1,530,676
下水道費		826,444		災害復旧費		2,690		償 却 資 産		841,685	
その他土木費		116,963		軽自動車税種別割						178,755	
小学校費	児 童 数	178,579		補正予算償還費	H10以前	1,705		軽自動車税環境性能割			5,037
	学 級 数	161,098			H11以降	25,011			市町村たばこ税		403,469
中学校費		194,636		臨時財政特例償還策債費				利子割交付金		6,382	
中学校費	生 徒 数	117,576		臨時財政特例償還策債費		42,298		配当割交付金		26,564	
	学 級 数	105,256		減税補てん償還策債費		52,640		株式等譲渡所得割交付金		15,274	
その他教育費		53,967		臨時財政特例償還策債費		1,100,757		法人事業税交付金		53,840	
生活保護費	人 口	580,881		東日本大震災緊急防衛費		60,547		地方消費税交付金		1,452,318	
	幼 児 数			合併特例償還費		384,540		ゴルフ場利用税交付金		47,721	
社会福祉費		659,432		包括算定経費	人 口	1,612,626		環境性能割交付金		30,352	
保健衛生費		1,936,938			面 積	265,174		市町村交付金		8,267	
高齢者保健福祉費		731,400		臨時財政特例償還策債費		△894,529		地方揮発油譲与税		111,233	
清掃費	65歳以上	1,505,404						自動車重量譲与税		304,273	
	75歳以上	944,078						森林環境譲与税		18,016	
農業行政費		387,687						交通安全対策特別交付金		10,704	
林野水産行政費		384,032						東日本大震災に係る特例加算		2,475	
商工行政費		42,800						地方特例交付金		53,036	
徴 税 費		132,186						低工法等による控除額		△8,626	
徴 税 費		150,971		合 計		15,235,945		合 計		9,246,808	

2 各会計別決算概況

(1) 一般会計の状況（関係資料 19, 20ページ(2)表）

令和2年度の一般会計決算は、普通会計の項で述べたとおり、歳入では、国庫支出金、市債等が増となり、歳出では、普通建設事業費、補助費等が増となりました。前年度と比較すると次のような決算状況になりました。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	428億3,355万994円	314億2,960万6,651円	114億394万4,343円	36.3%
歳出	414億4,660万6,844円	301億4,850万9,841円	112億9,809万7,003円	37.5%
差引	13億8,694万4,150円	12億8,109万6,810円	1億584万7,340円	8.3%

上の表の差引額(形式収支)から、翌3年度に繰り越すべき一般財源(2ページ参照)を差し引いた実質収支は10億5,425万7,601円の黒字となり、令和元年度の実質収支10億3,789万1,140円と比べると1.6%の増となりました。

なお、予算現額に対する収入済額、支出済額の執行率は、19, 20ページ(2)表に示すとおりです。

ア 歳入における対予算収入率の状況

各款別の状況は普通会計の項で述べたとおりですが、予算現額に対する収入率が大きく増減している項目を見ると、財産収入が693.1%の収入率になり、一方で、繰入金の収入率は35.8%という低い数値を示しています。

国庫支出金については、収入率が90.2%となりましたが、これは、新型コロナウイルスワクチン接種事業やふれあいの森リニューアル整備事業、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業、上曽トンネル整備事業などの補助事業を翌年度に繰り越したことによるものです。

また、収入済額構成比が23.0%を占める市税の収納率は、個人市民税のうち現年課税分は98.8%となり前年度比0.1%の増、滞納繰越分は37.2%となり、対前年度比1.5%の増となりました。一方、法人市民税は現年課税分が97.7%となり対前年度比2.0%の減、滞納繰越分は36.5%となり、対前年度比4.0%増となりました。

固定資産税は、現年課税分が98.4%となり前年度比0.1%の減、滞納繰越分は23.7%となり、対前年度比0.9%の増となりました。市税全体でみると、現年課税分は98.6%、滞納繰越分28.9%となっています。

これらを含めた各項目の増減の結果、歳入全体における対予算収入率は92.8%となりました。

イ 歳出における対予算支出率の状況

歳出のうち、予算現額に対する支出率が大幅に低い項目を見ると、まず土木費が64.8%となっています。これは、上曽トンネル整備事業や合併市町村幹線道路緊急整備支援事業を翌年度に繰り越したこと等によるものです。次に労働費が66.3%となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により事業の見直しを行ったことによる事務費の減等によるものです。

これらを含め、歳出全体の対予算支出率は89.8%で、対前年度比1.3%の増となりました。

(2) 国民健康保険特別会計の状況（関係資料 21ページ(3)表）

令和2年度の国民健康保険特別会計の状況は21ページ(3)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	75億6,554万6,903円	78億1,451万5,092円	△2億4,796万8,189円	△3.2%
歳出	73億1,457万9,509円	76億4,714万968円	△3億3,256万1,459円	△4.3%
差引	2億5,096万7,394円	1億6,737万4,124円	8,359万3,270円	49.9%

歳入、歳出ともに前年度より減少していますが、これは主に国民健康保険の被保険者数の減などによるものです。歳出においては、保険給付費の減などにより4.3%の減、歳入においても、県支出金の減などにより3.2%の減となっています。

(3) 駐車場特別会計の状況（関係資料 22ページ(4)表）

令和2年度の駐車場特別会計の状況は22ページ(4)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	1,431万9,014円	2,917万3,694円	△1,485万4,680円	△50.9%
歳出	1,419万1,143円	2,866万3,000円	△1,447万1,857円	△50.5%
差引	12万7,871円	51万694円	△38万2,823円	△75.0%

歳入が前年度より50.9%減少していますが、これは新型コロナウイルス感染症の影響により、駐車場使用料が大幅に減となったことによるものです。歳出においても、使用料などから駐車場の管理運営に要する経費を除いた一般会計への繰出金が844万5千円と大幅に減少しています。

(4) 霊園事業特別会計の状況 (関係資料 23ページ(5)表)

令和2年度の霊園事業特別会計の状況は23ページ(5)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	1,542万5,199円	1,905万4,578円	△362万9,379円	△19.0%
歳出	1,351万4,954円	1,776万9,349円	△425万4,395円	△23.9%
差引	191万 245円	128万5,229円	62万5,016円	48.6%

歳入においては、使用料の減などにより、19.0%の減となっています。歳出においても、地方債の償還が平成22年度で終了したことなどに伴い、使用料などから霊園の管理運営に要する経費を除いた剰余金を一般会計へ繰り出していますが、この繰出金が417万6千円に減少しています。

(5) 介護保険特別会計の状況 (関係資料 24ページ(6)表)

令和2年度の介護保険特別会計の状況は24ページ(6)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	71億9,934万6,545円	71億6,029万1,382円	3,905万5,163円	0.5%
歳出	69億4,145万7,363円	69億4,482万1,209円	△336万3,846円	△0.1%
差引	2億5,788万9,182円	2億1,547万 173円	4,241万9,009円	19.7%

歳出が前年度より0.1%の減となっていますが、これは基金積立金が減少したことによるものです。また、保険給付費が増加したことにより国、県、市などの負担が増え、歳入は0.5%の増となっています。

(6) 介護サービス事業特別会計の状況 (関係資料 25ページ(7)表)

令和2年度の介護サービス事業特別会計の状況は25ページ(7)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	2億8,141万5,865円	2億7,519万9,197円	621万6,668円	2.3%
歳出	2億8,141万5,865円	2億7,519万9,197円	621万6,668円	2.3%
差引	0円	0円	0円	0.0%

歳出においては、指定管理者指定管理料の増や施設用備品の購入等に伴う特別養護老人ホーム運営事業の増により前年度より2.3%の増となっています。歳入においても、施設介護サービス費収入などが増加したため、同じく2.3%の増となっています。

(7) 後期高齢者医療特別会計の状況 (関係資料 26ページ(8)表)

令和2年度の後期高齢者医療特別会計の状況は26ページ(8)表のとおりですが、歳入歳出決算額を前年度と比較すると、下の表のような状況になっています。

	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率
歳入	9億5,968万4,830円	8億4,714万7,529円	1億1,253万7,301円	13.3%
歳出	9億5,756万3,530円	8億4,492万7,029円	1億1,263万6,501円	13.3%
差引	212万1,300円	222万 500円	△9万9,200円	△4.5%

歳出が前年度より13.3%の増となっていますが、これは保険料とルールに基づく一般会計繰入金を財源とした後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものです。歳入においても、後期高齢者医療保険料が増加していることなどにより、同じく前年度より13.3%の増となっています。

(1) 歳入歳出決算状況調

(単位:円)

種別	会計別	特 別 会 計						
		一般会計	国民健康保険	駐 車 場	霊園事業	介護保険	介護サービス事業	後期高齢者医療
歳 入	当 初 予 算 額	34,460,000,000	7,798,900,000	28,562,000	14,145,000	8,745,763,000	317,797,000	944,932,000
	補 正 予 算 額	9,000,530,000	169,308,000	△13,569,000		△1,265,004,000	398,000	31,857,000
	現 額	2,692,816,679						
	繰越事業費 繰越財源充当額	46,153,346,679	7,968,208,000	14,993,000	14,145,000	7,480,759,000	318,195,000	976,789,000
調 定 額	43,675,044,045	8,007,777,920	14,319,014	17,363,999	7,354,577,510	281,415,865	969,111,467	
収 入 額	42,833,550,994	7,565,546,903	14,319,014	15,425,199	7,199,346,545	281,415,865	959,684,830	
不 納 欠 損 額	32,208,755	62,220,844			19,555,160		1,167,100	
収 入 未 済 額	809,284,296	380,010,173		1,938,800	135,675,805		8,259,537	
予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較	△3,319,795,685	△402,661,097	△673,986	1,280,199	△281,412,455	△36,779,135	△17,104,170	
歳 出	当 初 予 算 額	34,460,000,000	7,798,900,000	28,562,000	14,145,000	8,745,763,000	317,797,000	944,932,000
	補 正 予 算 額	9,000,530,000	169,308,000	△13,569,000		△1,265,004,000	398,000	31,857,000
	現 額	2,692,816,679						
	繰越事業費繰越額	46,153,346,679	7,968,208,000	14,993,000	14,145,000	7,480,759,000	318,195,000	976,789,000
支 出 済 額	41,446,606,844	7,314,579,509	14,191,143	13,514,954	6,941,457,363	281,415,865	957,563,530	
翌 年 度 繰 越 額	3,008,947,489							
不 用 額	1,697,792,346	653,628,491	801,857	630,046	539,301,637	36,779,135	19,225,470	
予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	4,706,739,835	653,628,491	801,857	630,046	539,301,637	36,779,135	19,225,470	
歳 入 歳 出 差 引 残 高	1,386,944,150	250,967,394	127,871	1,910,245	257,889,182		2,121,300	
収 入 額 に 対 す る 支 出 額 割 合	96.8 %	96.7 %	99.1 %	87.6 %	96.4 %	100.0 %	99.8 %	

(2) 一般会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
市 税	9,820,198,000	9,858,949,167	38,751,167	100.4	23.0
地 方 譲 与 税	457,016,000	429,702,000	△27,314,000	94.0	1.0
利 子 割 交 付 金	8,090,000	6,743,000	△1,347,000	83.3	0.1
配 当 割 交 付 金	35,100,000	32,332,000	△2,768,000	92.1	0.1
株式等譲渡所得割交付金	19,200,000	45,059,000	25,859,000	234.7	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	78,000,000	62,190,000	△15,810,000	79.7	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,585,800,000	1,572,709,000	△13,091,000	99.2	3.7
ゴルフ場利用税交付金	67,900,000	61,208,455	△6,691,545	90.1	0.1
自動車取得税交付金	1,000		△1,000	—	—
環 境 性 能 割 交 付 金	46,500,000	30,262,000	△16,238,000	65.1	0.1
地 方 特 例 交 付 金	70,714,000	70,714,000	0	100.0	0.2
地 方 交 付 税	8,194,049,000	8,281,281,000	87,232,000	101.1	19.3
交通安全対策特別交付金	9,400,000	10,396,000	996,000	110.6	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	176,893,000	161,623,733	△15,269,267	91.4	0.4
使 用 料 及 び 手 数 料	233,549,000	201,112,678	△32,436,322	86.1	0.5
国 庫 支 出 金	15,199,593,284	13,715,487,205	△1,484,106,079	90.2	32.0
県 支 出 金	2,387,295,000	2,296,577,594	△90,717,406	96.2	5.3
財 産 収 入	14,275,000	98,945,238	84,670,238	693.1	0.2
寄 附 金	182,408,000	175,210,089	△7,197,911	96.1	0.4
繰 入 金	638,191,725	228,228,681	△409,963,044	35.8	0.5
繰 越 金	1,281,096,670	1,281,096,810	140	100.0	3.0
諸 収 入	556,977,000	526,623,344	△30,353,656	94.6	1.2
市 債	5,091,100,000	3,687,100,000	△1,404,000,000	72.4	8.6
歳 入 合 計	46,153,346,679	42,833,550,994	△3,319,795,685	92.8	100.0

		歳		出	
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
議 会 費	272,389,000	261,854,950	10,534,050	96.1	0.6
総 務 費	10,632,595,361	10,094,880,727	537,714,634	94.9	24.4
民 生 費	12,282,356,711	11,720,241,580	562,115,131	95.4	28.3
衛 生 費	4,814,902,050	4,248,379,298	566,522,752	88.2	10.3
労 働 費	827,000	548,035	278,965	66.3	0.0
農 林 水 産 業 費	1,160,319,071	1,088,219,385	72,099,686	93.8	2.6
商 工 費	1,579,671,000	1,128,449,854	451,221,146	71.4	2.7
土 木 費	5,858,659,523	3,798,284,214	2,060,375,309	64.8	9.2
消 防 費	2,477,148,000	2,377,481,560	99,666,440	96.0	5.7
教 育 費	3,576,889,464	3,293,941,810	282,947,654	92.1	7.9
災 害 復 旧 費	6,000		6,000	—	—
公 債 費	3,233,946,000	3,231,369,502	2,576,498	99.9	7.8
諸 支 出 金	208,088,782	202,955,929	5,132,853	97.5	0.5
予 備 費	55,548,717		55,548,717	—	—
歳 出 合 計	46,153,346,679	41,446,606,844	4,706,739,835	89.8	100.0

(3) 国民健康保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
国民健康保険税	1,553,172,000	1,697,309,951	144,137,951	109.3	22.4
一部負担金	4,000		△4,000	—	—
使用料及び手数料	1,501,000	1,117,700	△383,300	74.5	0.0
国庫支出金	1,827,000	4,151,000	2,324,000	227.2	0.1
県支出金	5,556,048,000	5,042,105,369	△513,942,631	90.7	66.7
財産収入	19,000	17,440	△1,560	91.8	0.0
繰入金	672,384,000	629,450,692	△42,933,308	93.6	8.3
繰越金	167,374,000	167,374,124	124	100.0	2.2
諸収入	15,879,000	24,020,627	8,141,627	151.3	0.3
歳入合計	7,968,208,000	7,565,546,903	△ 402,661,097	94.9	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	152,305,984	138,225,175	14,080,809	90.8	1.9
保険給付費	5,522,688,000	4,912,547,355	610,140,645	89.0	67.2
国民健康保険 事業費納付金	1,895,261,000	1,895,258,977	2,023	100.0	25.9
共同事業拠出金	2,000	705	1,295	35.3	0.0
保健事業費	91,720,000	79,816,687	11,903,313	87.0	1.1
基金積立金	277,508,000	277,507,440	560	100.0	3.8
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	13,737,000	11,223,170	2,513,830	81.7	0.1
予備費	14,985,016		14,985,016	—	—
歳出合計	7,968,208,000	7,314,579,509	653,628,491	91.8	100.0

(4) 駐車場特別会計決算款別状況調

歳 入					
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
使 用 料	14,482,000	13,804,000	△ 678,000	95.3	96.4
繰 越 金	510,000	510,694	694	100.1	3.6
諸 収 入	1,000	4,320	3,320	432.0	0.0
歳 入 合 計	14,993,000	14,319,014	△ 673,986	95.5	100.0

歳 出					
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
駐 車 場 費	6,148,000	5,746,143	401,857	93.5	40.5
諸 支 出 金	8,445,000	8,445,000	0	100.0	59.5
予 備 費	400,000		400,000	—	—
歳 出 合 計	14,993,000	14,191,143	801,857	94.7	100.0

(5) 霊園事業特別会計決算款別状況調

歳		入			
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
事業収入	14,143,000	14,139,970	△ 3,030	100.0	91.7
繰越金	1,000	1,285,229	1,284,229	128,522.9	8.3
諸収入	1,000		△ 1,000	—	—
歳入合計	14,145,000	15,425,199	1,280,199	109.1	100.0

歳		出			
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	9,620,500	9,338,954	281,546	97.1	69.1
諸支出金	4,176,000	4,176,000	0	100.0	30.9
予備費	348,500		348,500	—	—
歳出合計	14,145,000	13,514,954	630,046	95.5	100.0

(6) 介護保険特別会計決算款別状況調

款	歳		入		
	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
介護保険料	1,565,837,000	1,551,105,320	△ 14,731,680	99.1	21.6
使用料及び手数料	180,000	146,200	△ 33,800	81.2	0.0
国庫支出金	1,612,889,000	1,551,094,360	△ 61,794,640	96.2	21.5
支払基金交付金	1,847,779,000	1,741,378,101	△ 106,400,899	94.2	24.2
県支出金	998,858,000	984,976,467	△ 13,881,533	98.6	13.7
財産収入	107,000	106,530	△ 470	99.6	0.0
繰入金	1,233,550,000	1,147,292,402	△ 86,257,598	93.0	15.9
繰越金	215,470,000	215,470,173	173	100.0	3.0
諸収入	6,089,000	7,776,992	1,687,992	127.7	0.1
歳入合計	7,480,759,000	7,199,346,545	△ 281,412,455	96.2	100.0

款	歳		出		
	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	232,197,000	210,874,037	21,322,963	90.8	3.0
保険給付費	6,693,627,000	6,315,444,642	378,182,358	94.4	91.0
地域支援事業費	200,919,000	156,616,145	44,302,855	77.9	2.3
基金積立金	299,989,000	215,576,703	84,412,297	71.9	3.1
公債費	1,000		1,000	—	—
諸支出金	44,034,500	42,945,836	1,088,664	97.5	0.6
予備費	9,991,500		9,991,500	—	—
歳出合計	7,480,759,000	6,941,457,363	539,301,637	92.8	100.0

(7) 介護サービス事業特別会計決算款別状況調

歳		入			
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
サービス収入	306,751,000	270,103,781	△ 36,647,219	88.1	96.0
繰入金	4,105,000	3,972,383	△ 132,617	96.8	1.4
諸収入	7,339,000	7,339,701	701	100.0	2.6
歳入合計	318,195,000	281,415,865	△ 36,779,135	88.4	100.0

歳		出			
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
サービス事業費	317,455,000	280,777,201	36,677,799	88.4	99.8
公債費	640,000	638,664	1,336	99.8	0.2
予備費	100,000		100,000	—	—
歳出合計	318,195,000	281,415,865	36,779,135	88.4	100.0

(8) 後期高齢者医療特別会計決算款別状況調

		歳		入	
款	予算現額 円	収入済額 円	差引増減 円	対予算 収入率 %	収入済額 構成比 %
後期高齢者医療保険料	745,747,000	739,697,918	△ 6,049,082	99.2	77.1
使用料及び手数料	153,000	163,100	10,100	106.6	0.0
繰入金	229,407,000	216,515,412	△ 12,891,588	94.4	22.6
繰越金	1,000	2,220,500	2,219,500	222,050.0	0.2
諸収入	1,481,000	1,087,900	△ 393,100	73.5	0.1
歳入合計	976,789,000	959,684,830	△ 17,104,170	98.2	100.0

		歳		出	
款	予算現額 円	支出済額 円	予算残額 円	対予算 支出率 %	支出済額 構成比 %
総務費	11,429,000	8,541,378	2,887,622	74.7	0.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	954,015,000	948,095,452	5,919,548	99.4	99.0
諸支出金	1,345,000	926,700	418,300	68.9	0.1
予備費	10,000,000		10,000,000	—	—
歳出合計	976,789,000	957,563,530	19,225,470	98.0	100.0

3 主な事業の実績

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ふるさと応援寄附経費	石岡市ふるさと応援寄附金に係る経費 ・記念品代 ・郵便料 ・広告料 他 計	48,351,527 22,469,712 14,939,299 85,760,538	その他特定財源 684,517 一般財源 85,076,021
市庁舎維持管理経費	市庁舎維持管理に係る経費 ・施設清掃・管理・保守保安委託料 ・施設夜間警備業務委託料 ・施設電話交換業務等委託料 ・諸工事 ・庁用備品 ・電気料 他 計	54,718,320 9,240,000 12,474,000 3,965,500 1,303,830 49,615,715 131,317,365	国県支出金 1,151,480 その他特定財源 3,965,500 一般財源 126,200,385
総合支所庁舎有効活用事業	総合支所の有効活用に係る経費 令和元年度繰越事業 ・基本設計委託料 ・実施設計委託料 令和2年度事業 ・工事監理委託料 ・庁舎有効活用改修工事 計	47,400 6,083,000 3,465,000 74,975,000 84,570,400	地方債 47,000,000 その他特定財源 29,749,060 一般財源 7,821,340
将来ビジョン策定・管理経費	総合計画の策定に係る経費 ・市民意向調査データ入力委託料 ・基本構想策定支援業務委託料 ・事務費等 計	421,082 5,863,000 1,365,329 7,649,411	一般財源 7,649,411
地域おこし協力隊活動経費	地域おこし協力隊の活動に係る経費 ・地域おこし協力隊員報償 ・地域おこし協力隊起業支援補助金 ・地域おこし協力隊活動費補助金 ・建物借上料 他 計	3,800,000 853,000 720,418 1,801,980 7,175,398	一般財源 7,175,398
通勤・通学支援事業	鉄道を利用して通勤・通学する者に対し、定期券及び特急券の購入に要する経費の一部を補助するための経費 ・通勤者通学者特急券定期券購入費補助金 計	3,781,100 3,781,100 3,781,100	一般財源 3,781,100

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
自転車活用 推進事業	自転車を活用した地域活性化推進に係る経費 ・サイクリングイベント実行委員会補助金 ・オンラインサイクリングイベント開催補助金 ・つくば霞ヶ浦りんりんロード利活用推進協議会 負担金 他 計	1,627,075 5,000,000 1,373,620 8,000,695	国県支出金 6,476,037 一般財源 1,524,658
電算業務経費	住民情報系, 内部情報系等電算業務に係る経費 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	39,860,964 24,873,128 127,235,654 191,969,746	その他特定財源 27,436,574 一般財源 164,533,172
システム導入・ 推進経費	システム導入・推進に係る経費 ・電算業務委託料 ・備品借上料 ・システム使用料 他 計	37,247,100 61,626,804 24,050,466 122,924,370	一般財源 122,924,370
協働のまちづくり 推進事業	地域のコミュニティ活動支援に係る経費 ・コミュニティ活動補助金 ・地域協働支援金 計	7,375,800 814,000 8,189,800	一般財源 8,189,800
安全・安心まちづくり 推進事業	市内各所への防犯カメラの設置に係る経費 ・防犯カメラ設置工事 ・防犯用備品(防犯カメラ機器購入) 計	269,500 427,900 697,400	その他特定財源 697,400
ふれあい交流施設 管理運営経費	やさと温泉ゆりの郷の管理運営に係る経費 ・実施設計委託料 ・指定管理施設運営安定化支援金 計	6,050,000 54,697,000 60,747,000	国県支出金 54,697,000 地方債 5,400,000 その他特定財源 650,000
特別定額給付金 給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う特別定額 給付金の給付に係る経費 ・特別定額給付金給付事業支援業務委託料 ・特別定額給付金データ入力委託料 ・特別定額給付金 ・事務費等 計	6,534,748 10,342,956 7,406,300,000 17,840,010 7,441,017,714	国県支出金 7,441,003,166 その他特定財源 14,548

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
固定資産税 賦課事務費	令和3年度固定資産の評価替えに係る経費 ・土地路線価評価事業委託料 ・市町村共同システム運営負担金 計	12,650,000 13,663,807 26,313,807	一般財源 26,313,807
戸籍事務費	戸籍事務に要する費用 ・戸籍総合システム保守委託料 ・戸籍総合システム機器借上料 ・戸籍総合システム使用料 ・事務費等 計	4,078,800 5,821,200 3,960,000 2,474,110 16,334,110	その他特定財源 11,911,500 一般財源 4,422,610
住民基本台帳事務費	住民基本台帳事務に要する経費 ・コンビニ交付運営負担金 ・地方公共団体情報システム機構交付金 ・事務費等 計	2,728,000 32,052,800 26,826,711 61,607,511	国県支出金 38,418,000 その他特定財源 16,646,100 一般財源 6,543,411
社会福祉団体 助成事業	社会福祉協議会の運営及び各種福祉活動に対し て助成するための経費 ・地域ケアシステム推進事業委託料 ・市社会福祉協議会補助金 計	32,592,000 76,132,000 108,724,000	一般財源 108,724,000
民生委員等経費	民生委員児童委員の活動等に対する支援費 ・市民生委員児童委員協議会連合会補助金	7,619,695	一般財源 7,619,695
生活困窮者 自立支援事業	生活困窮者への早期支援と自立促進を図るための 経費 ・子どもの学習支援事業委託料 ・就労準備・家計改善支援事業委託料 計	6,110,375 6,000,000 12,110,375	国県支出金 6,552,000 一般財源 5,558,375
医療福祉一般事務費	小児,妊産婦,ひとり親家庭,重度心身障害者を対象 とした,医療費の一部負担金助成に要する経費 (県助成制度) ・医療福祉費 ・医療福祉支給費 ・事務費等 計	390,921,515 8,693,464 9,399,489 409,014,468	国県支出金 174,486,000 その他特定財源 38,636,322 一般財源 195,892,146

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
医療福祉市単独事業	県助成制度対象外の小児,妊産婦を対象とした, 医療費の一部負担金助成に要する経費 ・医療福祉支給費(拡大分) ・事務費等 計	41,202,426 1,586,681 42,789,107	その他特定財源 41,202,426 一般財源 1,586,681
高齢者福祉団体 助成事業	シルバー人材センターの運営を支援する経費 ・高齢者労働能力活用事業費補助金	15,000,000	その他特定財源 6,214,897 一般財源 8,785,103
高齢者等支援事業	高齢者の社会参加を促すとともに,高齢者の健康・ 生きがいづくりを推進するための経費 ・敬老会事業委託料 ・いきいきクラブ補助金 ・高齢者ふれあいの家運営補助金 計	15,514,691 1,588,759 1,777,000 18,880,450	国県支出金 541,000 一般財源 18,339,450
高齢者福祉センター 運営費負担金	高齢者福祉センター(ふれあいの里)の維持 管理経費に対する負担金 ・新治地方広域事務組合負担金(民生分)	8,267,000	一般財源 8,267,000
老人保護措置費	養護老人ホーム入所者の措置費 ・老人保護措置費	44,862,008	その他特定財源 5,002,383 一般財源 39,859,625
生涯現役事業	生涯現役プラチナ応援事業の推進経費 ・生涯現役プラチナ応援事業委託料	4,263,119	その他特定財源 4,263,119
特別養護老人ホーム 開設準備経費	特別養護老人ホームの開設準備のための経費 ・特別養護老人ホーム開設準備補助金	25,170,000	国県支出金 25,170,000
高齢者等PCR 検査事業	高齢者等へのPCR検査に要する経費 ・PCR検査委託料 ・事務費等 計	1,501,500 78,489 1,579,989	国県支出金 1,339,989 その他特定財源 240,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
後期高齢者医療経費	後期高齢者医療制度に要する経費 ・健康診査委託料 ・後期高齢者医療広域連合負担金 ・後期高齢者医療療養給付費負担金 ・後期高齢者医療特別会計保険基盤安定繰出金 ・後期高齢者医療特別会計事務費繰出金 ・事務費等 計	11,040,125 26,074,791 770,793,180 208,131,434 8,383,978 2,654,073 1,027,077,581	国県支出金 156,098,575 その他特定財源 9,446,767 一般財源 861,532,239
心身障害者福祉事業	心身障害者の福祉の向上に要する経費 ・心身障害者扶養共済年金給付金 ・特別障害者手当等 計	6,960,000 18,006,030 24,966,030	国県支出金 20,432,850 一般財源 4,533,180
障害者自立支援給付事業	障害者福祉サービス(身体障害・知的障害・精神障害)事業に関する経費 ・障害児・者補装具給付費 ・自立支援医療(更生医療)給付費 ・障害児通所給付費 ・障害児相談支援給付費 ・相談支援給付費 ・特定障害者特別給付費 ・介護・訓練等給付費 ・療養介護医療費 計	12,744,232 49,213,247 239,076,573 6,062,880 18,521,835 25,265,640 1,199,349,034 8,738,019 1,558,971,460	国県支出金 1,171,392,325 一般財源 387,579,135
障害者地域生活支援事業	障害者が地域で日常生活や社会生活を営むための支援事業に要する経費 ・相談支援事業委託料 ・地域活動支援センター事業委託料 ・日中一時支援事業委託料 ・障害者日常生活用具費 計	18,236,000 13,151,000 24,937,950 18,241,508 74,566,458	国県支出金 20,838,421 一般財源 53,728,037
在宅心身障害者福祉作業所運営事業	在宅心身障害者の社会復帰に向けての作業訓練、生活訓練等社会適応訓練の実施に要する経費 ・福祉作業所運営委託料 計	26,178,755	国県支出金 9,898,579 一般財源 16,280,176
母子・父子自立支援事業	母子・父子家庭等の自立に向けた総合的な支援に要する経費 ・高等職業訓練促進給付金 ・ひとり親家庭臨時給付金 計	2,353,500 6,840,000 9,193,500	国県支出金 8,605,000 一般財源 588,500

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
保育支援関係経費	保育需要の多様化に対応したサービスの充実を図るための経費 ・保育士等処遇改善補助金 ・子ども・子育て支援事業費補助金 ・県民間保育所等乳児等保育事業費補助金 ・保育対策総合支援事業費補助金 ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金 ・保育事業従事者慰労給付金 計	12,260,000 52,070,650 8,392,800 6,000,000 11,729,000 14,430,000 104,882,450	国県支出金 60,282,400 一般財源 44,600,050
子育て支援事業	子育て世帯の経済的負担軽減と定住促進を図るための経費 ・すくすく赤ちゃんクーポン事業委託料 ・子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助金 計	10,817,776 26,346,000 37,163,776	その他特定財源 26,346,000 一般財源 10,817,776
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ子育て世帯への経済的支援を行うための経費 ・子育て世帯臨時特別給付金	82,980,000	国県支出金 82,980,000
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえひとり親世帯へ経済的支援を行うための経費 ・ひとり親世帯臨時特別給付金	108,430,000	国県支出金 108,430,000
新生児特別定額給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ新生児の育児に取り組む世帯へ経済的支援を行うための経費 ・新生児特別定額給付金	34,200,000	国県支出金 34,200,000
子育て世帯応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症長期化の影響を踏まえ子育て世帯へ経済的支援を行うための経費 ・子育て世帯応援給付金	165,940,000	国県支出金 165,940,000
児童手当経費	児童を養育する家庭の負担を軽減し、あわせて児童の健全育成と資質の向上を図るために児童手当を支給する経費 ・児童手当	962,780,000	国県支出金 813,789,664 一般財源 148,990,336

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
保育等運営経費	認定こども園及び保育所等が一定の基準を保持して入所児童の福祉を確実に保証するための委託運営経費及び施設型給付費 ・民間保育運営委託料 ・管外保育運営委託料 ・認定こども園保育等施設型給付費 ・管外認定こども園保育等施設型給付費 ・地域型保育給付費 計	1,007,646,070 56,645,860 743,217,359 73,461,929 48,509,490 1,929,480,708	国県支出金 1,305,067,233 その他特定財源 86,165,900 一般財源 538,247,575
児童扶養手当経費	ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため手当を支給し、児童の福祉の向上を図る経費 ・児童扶養手当	332,617,070	国県支出金 110,083,156 一般財源 222,533,914
保育所管理経費	公立保育所の施設維持・管理するための経費 ・建物修繕 ・空調機設置工事 計	8,073,539 4,246,000 12,319,539	一般財源 12,319,539
生活保護費	生活に困窮する住民に対し、その困窮の程度に応じて、必要な援助を行い法の定める最低限度の生活を保障するための経費 ・生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費等	1,706,421,609	国県支出金 1,350,747,750 一般財源 355,673,859
石岡地方斎場組合負担金	斎場事業に係る石岡地方斎場組合への負担金 ・石岡地方斎場組合負担金	96,297,000	地方債 30,200,000 一般財源 66,097,000
保健衛生一般事務費	市民の健康の保持・増進や保健衛生の向上を図る保健衛生経費 ・病院群輪番制運営費補助金 ・事務事業用品費 計	31,042,000 20,752,130 51,794,130	国県支出金 19,249,035 その他特定財源 15,438,221 一般財源 17,106,874
精神難病福祉対策事業	難病(特定疾患)患者及びその家族への支援経費 ・難病(特定疾患)患者福祉見舞金	15,870,000	一般財源 15,870,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
予防接種事業	乳幼児定期予防接種・任意予防接種・インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌予防接種・風しんの追加的対策等の経費 ・予防接種委託料 ・妊婦インフルエンザ予防接種助成金 計	174,931,421 442,590 175,374,011	国県支出金 10,227,590 一般財源 165,146,421
新型コロナウイルスワクチン接種事業	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防するため、迅速にワクチン接種を行うための経費 ・人材派遣委託料 ・電算事務委託料 ・ワクチン配送委託料 計	1,796,537 1,911,140 225,940 3,933,617	国県支出金 3,933,617
成人保健事業	健康診査・各種がん検診等により、疾病の早期発見・早期治療を図り、生活・栄養指導による生活習慣病の予防等を行うための経費 ・各種検診委託料 ・保健師報酬、医師・看護師等報償 計	43,484,679 2,917,000 46,401,679	国県支出金 3,612,000 その他特定財源 6,363,600 一般財源 36,426,079
母子保健事業	母子の健康保持増進のため、妊婦から乳幼児までの一貫した保健指導を行う経費 ・妊婦・乳児健康診査委託料 ・不妊治療費補助金 ・新生児聴覚検査委託料 計	36,847,566 4,332,911 760,546 41,941,023	その他特定財源 760,546 一般財源 41,180,477
子育て世代包括支援センター事業	妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行う経費 ・保健師、子育て支援コーディネーター報酬 ・産後ケア事業委託料 ・産婦健康診査委託料 ・医療相談アプリ委託料 計	6,344,212 740,400 2,841,140 1,320,000 11,245,752	国県支出金 6,018,000 その他特定財源 3,111,540 一般財源 2,116,212
清掃一般事務費	継続的なごみ処理・し尿処理に要する経費 ・湖北環境衛生組合負担金 ・霞台厚生施設組合負担金(衛生分) ・新治地方広域事務組合負担金(衛生分) 計	215,405,000 2,656,205,000 156,010,000 3,027,620,000	地方債 329,100,000 一般財源 2,698,520,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
塵芥処理経費	廃棄物の適正な処分と排出の抑制に要する経費 令和元年度繰越事業 ・ごみ収集袋 令和2年度事業 ・ごみ収集袋 ・ごみ収集委託料 計	7,626,960 20,404,560 198,551,430 226,582,950	その他特定財源 54,854,460 一般財源 171,728,490
簡易水道統合整理事業	三村地区簡易水道統合整理事業に係る湖北水道 企業団への負担金 ・湖北水道企業団負担金(三村地区分)	34,017,000	一般財源 34,017,000
農力アップ推進事業	地産活動の振興と特産品の生産に要する経費 ・農産物等販売PR委託料	1,039,091	一般財源 1,039,091
新規就農者支援対策経費	新規就農者支援に係る経費 ・就農計画・就農状況調査報償 ・農業次世代人材投資資金(経営開始型) 計	63,000 37,531,449 37,594,449	国県支出金 37,594,449
鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策に係る経費 ・鳥獣被害対策実施隊報酬 ・鳥獣被害対策協力報償 ・鳥獣被害緊急捕獲報償 ・鳥獣被害対策実施隊業務委託料 ・獣害対策委託料 計	7,888,000 5,965,000 1,788,500 1,260,000 1,054,900 17,956,400	一般財源 17,956,400
農地中間管理事業	農地の集積を図り、担い手の農業経営効率化向上 に係る経費 ・農地集積協力報償	4,330,900	国県支出金 4,330,900
畜産振興経費	畜産経営の安定振興に要する経費 令和元年度繰越事業 ・石岡市家畜防疫事業補助金 ・畜産クラスター事業補助金 令和2年度事業 ・石岡市家畜防疫事業補助金 計	3,575,129 55,851,000 2,760,950 62,187,079	国県支出金 57,199,274 一般財源 4,987,805

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
県単土地改良事業	県単土地改良事業に係る経費 ・県単土地改良事業補助金(八郷地区8件)	22,710,700	国県支出金 17,252,000 一般財源 5,458,700
畑地帯総合整備事業	県営畑地帯総合整備事業に係る経費 ・畑地帯総合整備事業負担金 (東成井西部地区)	3,720,000	地方債 2,700,000 一般財源 1,020,000
農道整備事業 (単独)	県営農道整備事業に係る経費 ・一般農道整備事業負担金 (農村交流基盤整備事業八郷中央2期地区)	13,250,000	地方債 4,700,000 一般財源 8,550,000
多面的機能 支払交付金事業	地域住民が行う農村環境保全活動支援に係る経費 ・多面的機能支払交付金	122,272,772	国県支出金 91,704,579 一般財源 30,568,193
地籍調査事業	地籍調査事業に係る経費 ・一般事務補助員報酬 ・地籍調査外業補助員報酬 ・測量・調査等委託料 計	879,510 810,449 6,670,400 8,360,359	国県支出金 4,125,000 一般財源 4,235,359
園芸振興経費	園芸振興に係る経費 ・園芸作物生産拡大施設整備支援事業補助金	2,500,000	一般財源 2,500,000
農政企画経費	農業経営の安定化に要する経費 ・農業体験・新規就農者研修及び農場管理業務委託料 ・農協営農活動活性化事業補助金 ・環境保全型農業直接支援対策事業費補助金 ・農業継続応援給付金 ・農業団体等経営継続補助金 ・その他 利子補給金等 計	3,025,000 8,000,000 6,154,500 12,659,061 44,820,000 4,428,750 79,087,311	国県支出金 63,392,771 一般財源 15,694,540
地域水田農業 推進事業	水田農業の振興に要する経費 ・経営所得安定対策等推進事業補助金	9,837,000	国県支出金 9,837,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
林業振興経費	林業振興に係る経費 ・意向調査準備作業委託料 ・つくばね森林組合出資金 計	2,200,000 3,000,000 5,200,000	その他特定財源 2,200,000 一般財源 3,000,000
身近なみどり整備推進事業	平地林等の整備に要する経費 ・森林整備委託料 ・事務費等 計	4,138,200 100,000 4,238,200	国県支出金 4,238,200
林道開設事業 (県 単)	林道開設に要する経費 令和元年度繰越事業 ・林道(大増線)改良工事 令和2年度事業 ・林道(大増線)改良工事 計	7,490,000 16,000,000 23,490,000	国県支出金 9,400,000 一般財源 14,090,000
林道開設事業 (単 独)	林道修繕及び開設に要する経費 令和元年度繰越事業 ・測量・設計委託料 ・林道修繕工事 令和2年度事業 ・測量・設計委託料 ・林道橋点検委託料 ・林道台帳作成委託料 ・林道管理委託料(17件) ・林道修繕工事(5件) 計	3,454,000 1,074,000 11,396,000 1,540,000 1,903,000 1,137,400 9,184,000 29,688,400	一般財源 29,688,400
オートキャンプ場管理運営経費	オートキャンプ場施設の管理運営に係る経費 ・実施設計委託料 ・オートキャンプ場指定管理者指定管理料 ・指定管理施設運営安定化支援金 計	2,618,000 8,500,000 3,207,000 14,325,000	国県支出金 3,207,000 地方債 2,300,000 一般財源 8,818,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
商工振興事業	中小企業振興等の商工施策に係る経費 ・商工会議所事業費補助金 ・製造業水道使用料金支援補助金 ・プレミアム付商品券発行事業補助金 ・中小企業相談事業補助金 ・商工会事業費補助金 ・中小企業緊急支援事業補助金 ・中小企業等事業継続給付金 ・新型コロナウイルス関連融資応援給付金 ・中小企業等緊急家賃支援給付金 ・いばらきアマビエちゃん登録促進給付金 ・新型コロナウイルス関連対策支援事業追加給付金 ・自治金融預託金 ・茨城県信用保証協会損失補償寄託金 計	8,294,000 7,201,690 24,769,000 10,000,000 5,064,000 11,472,000 11,600,000 55,800,000 23,274,000 43,700,000 55,300,000 27,000,000 2,000,000 285,474,690	国県支出金 212,921,000 その他特定財源 12,994,000 一般財源 59,559,690
観光対策経費	観光振興に係る経費 ・体験型イベント用山車製作業務委託料 ・多言語映像コンテンツ制作業務委託料 ・多言語版石岡のおまつりガイドブック制作業務委託料 ・石岡観光応援クーポン事業運営委託料 ・石岡魅力発信オンラインツアー業務委託料 ・施設用備品 ・石岡市観光協会補助金 計	22,270,000 6,017,000 5,600,980 22,804,310 2,000,000 10,509,620 9,130,117 78,332,027	国県支出金 52,257,920 一般財源 26,074,107
常陸風土記の丘管理運営経費	常陸風土記の丘施設の管理運営に係る経費 ・常陸風土記の丘指定管理者指定管理料	66,330,000	一般財源 66,330,000
フラワーパーク管理運営経費	茨城県フラワーパーク施設の管理運営に係る経費 ・測量委託料 ・駐車場整備実施設計委託料 ・茨城県フラワーパーク指定管理者指定管理料 ・フラワーパーク駐車場整備工事 ・指定管理施設運営安定化支援金 計	2,783,000 2,387,000 191,407,000 51,414,000 14,729,000 262,720,000	国県支出金 14,729,000 一般財源 247,991,000
ふれあいの森管理運営経費	ふれあいの森施設の管理運営に係る経費 ・ふれあいの森指定管理者指定管理料	53,038,000	一般財源 53,038,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
朝日里山学校 管理運営経費	朝日里山学校施設の管理運営に係る経費 ・朝日里山学校指定管理者指定管理料	7,500,000	一般財源 7,500,000
ふれあいの森 リニューアル整備事業	ふれあいの森施設のリニューアル整備に係る経費 令和元年度繰越事業 ・測量・設計・調査委託料 ・工事監理委託料 ・ふれあいの森整備工事 計	16,885,000 1,920,000 119,760,000 138,565,000	国県支出金 63,759,000 地方債 63,700,000 一般財源 11,106,000
国民宿舎管理運営費	国民宿舎つくばね施設の管理運営に係る経費 ・国民宿舎つくばね指定管理者指定管理料	38,332,376	一般財源 38,332,376
木の住まい助成事業	木造住宅の建設費用に対しての助成に要する経費 令和元年度繰越事業 ・木の住まい助成事業補助金 令和2年度事業 ・木の住まい助成事業補助金 計	3,500,000 4,600,000 8,100,000	国県支出金 1,845,000 一般財源 6,255,000
住まいづくり推進事業	市外転入者の住宅建設費用に対しての助成 に要する経費 令和元年度繰越事業 ・住まいづくり推進事業補助金 令和2年度事業 ・住まいづくり推進事業補助金 計	1,500,000 4,500,000 6,000,000	一般財源 6,000,000
道路維持経費	道路舗装等修繕に要する経費 令和元年度繰越事業 ・市道A0114号線外道路標識修繕工事 (石岡二丁目外) 令和2年度事業 ・市道A4055号線外舗装構造調査測量設計 積算業務委託(旭台一丁目外) ・市道A4055号線道路照明修繕工事 (旭台三丁目) ・市道A0114号線外道路標識修繕工事 (石岡二丁目外) 計	3,546,400 3,388,000 1,012,000 1,821,600 9,768,000	国県支出金 4,884,000 地方債 4,200,000 一般財源 684,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
地方道路等整備事業	道路改良工事に要する経費 令和元年度繰越事業 ・市道A6202号線道路改良工事(三村) ・市道A0106号線道路舗装工事(柏原) ・市道B8616号線排水整備工事(仏生寺) ・市道B113号線道路改良工事(2工区)(真家) 令和2年度事業 ・市道A0113号線流末排水測量設計委託(東大橋) ・市道A0114号線測量設計委託(石岡一丁目) ・その他測量・設計委託料(7件) ・地質調査委託料(1件) ・市道A0113号線流末排水整備工事(東大橋) ・市道A6202号線道路改良工事(三村) ・市道B1481号線道路舗装工事(根小屋) ・市道B6650号線道路舗装工事(山崎) ・市道B7295号線排水整備工事(下林) ・その他工事請負費(4件) ・用地購入(2件) ・立木等補償(1件)	32,009,000 9,493,000 7,942,000 4,642,000 9,713,000 4,356,000 8,613,000 2,970,000 19,558,000 9,430,000 13,013,000 14,619,000 14,025,000 22,287,000 879,084 9,223,004 計 182,772,088	地方債 164,400,000 一般財源 18,372,088
一般市道整備事業 (単独)	市道の排水整備・舗装新設工事に要する経費 令和元年度繰越事業 ・用地購入(7件) ・立木等補償(2件) ・工作物補償(5件) 令和2年度事業 ・市道B5164・5174号線 用地測量委託(瓦谷) ・その他測量・設計委託料(22件) ・補償算定委託料(1件) ・工事請負費(55件) ・用地購入(9件) ・工作物補償(3件) ・家屋補償(1件)	5,329,800 6,711,645 5,821,301 5,445,000 19,613,000 1,485,000 123,300,634 7,088,603 3,744,850 15,099,729 計 193,639,562	一般財源 193,639,562
交通安全施設 整備事業	交通安全施設の整備に要する経費 ・交通安全対策工事(13件)	8,074,110	一般財源 8,074,110

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
上曾トンネル 整備事業	上曾トンネルの整備に要する経費 令和元年度繰越事業 ・上曾トンネル整備委託料 令和2年度事業 ・上曾トンネル整備委託料 ・工作物補償(4件) 計	783,679,800 14,605,000 2,374,824 800,659,624	国県支出金 399,142,400 地方債 379,100,000 一般財源 22,417,224
橋りょう維持費	橋りょうの維持に要する経費 令和元年度繰越事業 ・橋りょう定期点検委託料 令和2年度事業 ・橋りょう定期点検委託料 ・橋りょう長寿命化修繕測量・設計委託料 計	3,606,232 18,063,768 2,420,000 24,090,000	国県支出金 13,249,500 地方債 900,000 一般財源 9,940,500
排水路整備事業	排水路の改修・整備に要する経費 令和元年度繰越事業 ・東石岡一丁目地内排水路整備工事 ・その他工事請負費(4件) ・用地購入(1件) 令和2年度事業 ・大砂地内排水路測量設計委託 ・その他測量・設計委託料(1件) ・柿岡地内排水路整備工事 ・その他工事請負費(3件) ・用地購入(4件) 計	33,297,000 16,320,000 328,864 5,973,000 99,000 14,740,000 10,054,000 1,290,233 82,102,097	地方債 61,400,000 一般財源 20,702,097
都市計画一般経費	都市計画に係る経費 ・都市計画基礎調査業務委託料 ・都市計画道路調査業務委託料 ・都市計画用途地域変更調査業務委託料 ・区域指定見直し業務委託料 計	8,778,000 6,358,000 5,522,000 4,620,000 25,278,000	国県支出金 4,380,000 一般財源 20,898,000
宅地開発指導経費	大規模盛土造成地の変動予測調査に要する経費 ・大規模盛土造成地変動予測調査委託料	5,500,000	国県支出金 2,750,000 一般財源 2,750,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
石岡駅周辺整備事業	駅周辺整備事業に要する経費 令和元年度繰越事業 ・測量・設計委託料 ・家屋補償 令和2年度 ・測量・設計委託料 ・ステーションパーク立体駐車場基本設計委託料 ・BRT専用駅前広場施設整備実施設計委託料 ・補償算定委託料 ・借地料 ・家屋補償 計	803,000 31,853,613 10,857,000 1,969,000 2,838,000 3,905,000 2,160,000 14,686,188 69,071,801	一般財源 69,071,801
地域交通対策事業	地域交通に係る経費 ・乗合いタクシー運行事業補助金 ・代替バス運行事業補助金 計	59,559,856 11,459,487 71,019,343	一般財源 71,019,343
合併市町村幹線道路 緊急整備支援事業	幹線道路の整備推進に要する経費 令和元年度繰越事業 ○貝地・高浜線 ・工事請負費 ・用地購入費 ○上林・上曽線 ・工事請負費 ○駅前・東ノ辻線 ・工事請負費 ・用地購入費 ・工作物・家屋補償 令和2年度 ○貝地・高浜線 ・委託料 ・工事請負費 ○上林・上曽線 ・委託料 ・工事請負費 ○駅前・東ノ辻線 ・委託料 ・工事請負費 ・用地購入費 ・立木補償 計	9,152,528 714,472 40,000,000 6,575,690 45,305,502 51,993,373 611,600 35,133,472 4,147,000 23,877,000 7,206,320 418,000 1,339,128 312,485 226,786,570	国県支出金 108,180,416 地方債 91,000,000 一般財源 27,606,154

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
公園維持管理経費	公園の維持管理に係る経費 ・公園長寿命化改修工事	4,004,000	国県支出金 2,002,000 地方債 1,800,000 一般財源 202,000
市営住宅長寿命化 改修事業	市営住宅の長寿命化に要する経費 令和元年度繰越事業 ・工事監理委託料 ・住宅修繕工事 計	946,000 57,329,800 58,275,800	国県支出金 20,966,000 地方債 25,600,000 一般財源 11,709,800
救急活動経費	救急活動に要する経費 ・救急用備品	6,171,000	国県支出金 6,171,000
情報通信業務経費	いばらき消防指令センターの共同運用及び119番 緊急通報受信・災害指令業務に関する経費 ・茨城消防救急無線・指令センター運営協議会 負担金 ・茨城消防救急無線・指令センター機器更新 負担金 計	14,967,000 20,188,000 35,155,000	地方債 20,100,000 一般財源 15,055,000
消防水利施設 整備事業	防火水槽・消火栓の整備に要する経費 ・境界復元委託料 ・防火水槽設計委託料 ・防火水槽設置工事監理委託料 ・地質調査委託料 ・防火水槽設置工事 ・消火栓設置工事負担金 ・消火栓改修工事負担金 ・消防用水負担金 計	222,016 565,400 530,200 385,000 14,850,000 7,022,748 6,937,012 109,609 30,621,985	地方債 11,300,000 一般財源 19,321,985
消防機械整備事業 (単 独)	消防自動車等の整備に係る経費 ・消防ポンプ自動車	35,585,000	地方債 32,100,000 一般財源 3,485,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
愛郷橋出張所整備事業	愛郷橋出張所の整備に係る経費 ・手数料 ・工事監理委託料 ・愛郷橋出張所建設工事 ・愛郷橋出張所建設附帯工事 ・庁用備品 ・消火栓設置工事負担金 計	138,000 3,819,200 235,189,600 33,440,000 257,000 2,526,363 275,370,163	地方債 123,600,000 一般財源 151,770,163
防災対策経費	災害対策基本法等に基づく防災対策に要する経費 ・国土強靱化計画策定業務委託料	10,758,000	一般財源 10,758,000
防災行政無線整備事業	防災行政無線整備に係る経費 令和元年度～令和2年度継続事業 ・防災行政無線整備工事 令和2年度事業 ・郵便料 ・防災ラジオ配送委託料 ・防災ラジオ申請受付業務委託料 ・立木補償 他 計	732,600,000 3,687,326 9,656,408 3,443,000 8,652 749,395,386	国県支出金 16,691,801 地方債 732,600,000 一般財源 103,585
庶務一般経費	教育委員会事務局に要する経費 ・新入学祝記念品(ランドセル)	7,847,400	その他特定財源 7,847,400
学校教育一般経費	教育課題や各校の実態を踏まえた指導・支援を行い、市内小中学校の教育活動の推進を図る経費 ・学校評議員報酬 ・学びの広場サポーター報償 ・指導主事派遣負担金 計	450,000 280,500 36,881,478 37,611,978	国県支出金 280,500 一般財源 37,331,478
学校教育支援事業	適応指導教室運営等に係る経費 (いじめや不登校の未然防止と不登校児童生徒の学校復帰を図るための経費) ・教育カウンセラー報酬 ・適応指導教室指導員報酬 ・学校適応指導員報酬 ・指導主事派遣負担金 計	2,694,272 3,299,636 1,319,360 8,155,847 15,469,115	一般財源 15,469,115

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
語学指導事業	英語教育の充実を図るための経費 ・英語指導助手委託料	57,195,600	一般財源 57,195,600
教育活動指導員 配置事業	学校生活で特別な配慮を要する児童生徒へ特別支援教育支援員を配置するための経費 ・特別支援教育支援員報酬	49,786,354	一般財源 49,786,354
学校管理運営経費 (小学校費)	小学校管理運営に係る経費 ・児童送迎バス運転業務委託料 (中型バス3台, マイクロバス2台, 通学バス(小桜小))	33,904,010	その他特定財源 609,750 一般財源 33,294,260
教育振興支援事業 (小学校費)	教科書改訂に伴う教師用指導書やデジタル教科書等の整備に係る経費 ・図書(教師用教科書及びデジタル教科書) ・指導書	26,612,359 30,188,840 計 56,801,199	その他特定財源 25,957,800 一般財源 30,843,399
ICT環境整備事業 (小学校費)	情報教育を推進するために要する経費 令和元年度繰越事業 ・情報環境整備業務委託料 令和2年度事業 ・備品借上料 ・教育用備品 ・情報環境整備業務委託料	39,270,000 48,491,088 153,711,690 45,100,000 計 286,572,778	国県支出金 217,360,590 地方債 18,300,000 一般財源 50,912,188
学校管理運営経費 (中学校費)	中学校管理運営に係る経費 ・生徒送迎等バス運転業務委託料 (中型バス4台, マイクロバス4台)	72,790,433	国県支出金 7,287,000 一般財源 65,503,433
学校施設 環境改善事業 (中学校費)	空調整備に要する経費 ・工事監理委託料 ・特別教室空調機設備工事	4,961,000 139,953,000 計 144,914,000	国県支出金 28,657,000 一般財源 116,257,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
ICT環境整備事業 (中学校費)	情報教育を推進するために要する経費 令和元年度繰越事業 ・情報環境整備業務委託料 令和2年度事業 ・備品借上料 ・教育用備品 ・情報環境整備業務委託料 計	28,237,000 9,437,856 82,186,500 10,048,500 129,909,856	国県支出金 105,533,790 地方債 13,100,000 一般財源 11,276,066
放課後児童健全 育成事業	放課後子どもプランの民間委託, 市内民間児童 クラブの運営経費助成に係る経費 ・放課後子ども総合プラン運營業務委託料 ・放課後児童健全育成事業補助金 ・放課後児童健全育成事業整備補助金 計	100,879,000 43,730,000 37,536,000 182,145,000	国県支出金 121,428,000 一般財源 60,717,000
府中地区公民館 管理運営経費	府中地区公民館の維持管理に係る経費 ・工事監理委託料 ・空調改修工事 計	935,000 43,208,000 44,143,000	地方債 39,700,000 一般財源 4,443,000
八郷地区公民館 管理運営経費	八郷地区公民館の維持管理に係る経費 ・工事監理委託料 ・瓦会地区公民館耐震補強工事 計	2,761,000 19,954,000 22,715,000	一般財源 22,715,000
中央図書館 管理運営経費	(仮称)八郷図書館図書資料選定に要する経費 及びこども図書館の維持管理に要する経費 ・八郷図書館図書選定委員会委員報償 ・建物借上料 計	110,000 13,888,800 13,998,800	一般財源 13,998,800
施設維持管理経費	勤労青少年ホーム施設の管理運営に係る経費 ・勤労青少年ホーム指定管理者指定管理料	8,892,000	一般財源 8,892,000
石岡運動公園 維持管理経費	石岡運動公園の管理運営に係る経費 ・施設用備品(バスケット台パラレルゴール購入他)	8,466,660	その他特定財源 4,800,000 一般財源 3,666,660
柏原運動施設 維持管理経費	柏原体育施設の管理運営に係る経費 ・柏原運動施設指定管理者指定管理料	14,000,000	一般財源 14,000,000

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳
石岡小学校プール 開放事業	石岡小学校プールの一般開放に係る経費 ・プール管理委託料	16,885,000	その他特定財源 1,798,720 一般財源 15,086,280
八郷運動公園 維持管理経費	八郷運動公園の管理運営に係る経費 ・プール管理委託料	5,060,000	その他特定財源 798,970 一般財源 4,261,030
八郷給食センター 調理業務経費	八郷学校給食センターの調理業務委託に係る経費 ・調理業務委託料	55,440,000	国県支出金 2,907,661 一般財源 52,532,339

(単位 円)

事業名	事業内容	決算額	財源内訳	
【特別会計】				
国 民 健 康 保 険	(款) 保険給付費	各種医療サービス等の給付費等 ・一般被保険者療養給付費 ・一般被保険者療養費 ・診療報酬審査経費 ・一般被保険者高額療養費 ・一般被保険者高額介護合算療養費 ・出産育児一時金 ・出産育児一時金支払手数料 ・葬祭費 計	4,243,234,057 19,201,360 13,752,489 611,876,585 269,114 18,454,930 8,820 5,750,000 4,912,547,355	国県支出金 4,879,255,534 その他特定財源 20,360,179 一般財源 12,931,642
	(款) 国民健康保険 事業費納付金	県が市に交付する保険給付費の財源となる保険 税等を県へ納付する。 ・一般被保険者医療給付費分 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分 ・介護納付金分 計	1,179,021,398 520,016,357 196,221,222 1,895,258,977	国県支出金 124,210,892 その他特定財源 25,688,000 一般財源 1,745,360,085
	(款) 保健事業費	被保険者の健康増進と医療費抑制を目的とした 事業経費 ・特定健康診査事業経費 ・特定保健指導事業経費 ・保健事業費(健康パンフレット, 医療費通知等) 計	47,637,350 2,862,682 12,404,531 62,904,563	国県支出金 37,601,503 その他特定財源 1,414,000 一般財源 23,889,060
	(款) 介護保険給付費	介護保険の各種サービス等に対する給付費 ・介護サービス等諸費 ・介護予防サービス等諸費 ・審査支払手数料 ・高額介護サービス等費 ・高額医療合算介護サービス等費 ・特定入所者介護サービス等費 計	5,696,815,477 134,575,798 4,457,286 151,798,944 18,834,557 308,942,580 6,315,424,642	国県支出金 2,427,329,834 その他特定財源 1,706,319,000 一般財源 2,181,775,808
	(款) 介護 地域支援事業費	保険給付前から継続的に介護予防サービス を提供する経費 ・介護予防・日常生活支援総合事業費 ・包括的支援事業費 ・任意事業費 計	86,863,469 40,875,296 28,877,380 156,616,145	国県支出金 86,336,094 その他特定財源 27,305,000 一般財源 42,975,051

(単位 円)

	事業名	事業内容	決算額	財源内訳
介護サービス事業	特別養護老人ホーム運営事業	特別養護老人ホーム「のぞみ」の運営経費 ・特別養護老人ホーム指定管理者指定管理料	243,895,975	その他特定財源 243,895,975
	介護予防支援事業費	要支援者に対するケアプラン作成に関する経費 ・介護予防支援事業費	17,530,231	その他特定財源 17,530,231
	デイサービスセンター運営事業	石岡市デイサービスセンターの運営経費 ・デイサービスセンター指定管理者指定管理料	8,683,276	その他特定財源 8,683,276
後期高齢者医療	(款) 後期高齢者医療 広域連合納付金	保険料と低所得者に係る保険料軽減分を広域連合へ納付する。 ・後期高齢者医療保険料納付金 ・後期高齢者医療保険料過年度分納付金 ・後期高齢者医療保険料延滞金納付金 ・後期高齢者医療保険基盤安定納付金 計	734,474,900 5,348,118 141,000 208,131,434 948,095,452	一般財源 948,095,452

4 市税について

(1) 市民税について

(ア) 納税義務者及び課税状況

令和2年度 課税状況調べ(令和2年7月1日現在)

区 分 所 得	均等割のみ			均等割と所得割				合 計			
	納税義務者		税 額	納税義務者		均等割所得割額		納税義務者		均等割所得割額	
	人 員	割 合		人 員	割 合	税 額	割 合	人 員	割 合	税 額	割 合
	人	%	千円	人	%	千円	%	人	%	千円	%
給 与	1,962	50.3%	6,867	27,132	81.5%	2,872,962	86.2%	29,094	78.2%	2,879,829	86.0%
営 業 等	283	7.3%	991	1,156	3.5%	142,694	4.3%	1,439	3.9%	143,685	4.3%
農 業	89	2.3%	312	242	0.7%	24,100	0.7%	331	0.9%	24,412	0.7%
そ の 他	1,564	40.1%	5,474	4,776	14.3%	294,944	8.8%	6,340	17.0%	300,418	9.0%
計	3,898	100.0%	13,644	33,306	100.0%	3,334,700	100.0%	37,204	100.0%	3,348,344	100.0%

(イ) 法人市民税

令和2年度 課税状況調べ(納税義務者:令和2年7月1日現在)

	資本等(資本金+積立資本金)の金額	石岡市の従業員数	税率(円)	該当法人数	税 額 (千円)
1	50億円超	50人超	3,600,000	10	36,000
2	10億円超50億円以下	50人超	2,100,000	6	12,600
3	10億円超	50人以下	492,000	99	48,708
4	1億円超10億円以下	50人超	480,000	12	5,760
5	1億円超10億円以下	50人以下	192,000	80	15,360
6	1千万円超1億円以下	50人超	180,000	29	5,220
7	1千万円超1億円以下	50人以下	156,000	298	46,488
8	1千万円以下	50人超	144,000	11	1,584
9	1千万円以下	50人以下	60,000	1,279	76,740
	計			1,824	248,460
			(税率)		(千円)
法 人 税 割			12.1		468,444

(2) 固定資産税について (免税点以上)

(土地) 納税義務者数 24,313人

(令和2年度 概要調書)

区 分		評 価 地 積	課税標準額	筆 数	m ² 当たり 最高価格	m ² 当たり 平均価格
地目別		(m ²)	(千円)	(筆)	(円)	(円)
田	一 般 田	31,633,928	3,641,223	20,073	137	115
	介 在 田 市街化区域田	183,160	231,017	219	19,878	3,131
畑	一 般 畑	37,764,188	1,989,548	34,211	123	53
	介 在 畑 市街化区域畑	1,627,943	4,367,081	2,119	26,432	7,554
宅 地		22,486,209	69,957,644	66,344	31,732	7,635
池 沼		10,375	135	17	13	13
山 林	一 般 山 林	55,140,060	1,132,768	19,903	62	21
	介 在 山 林	566,138	57,118	445	10,876	132
牧 場		153,337	7,324	57	70	48
原 野		968,392	13,894	2,446	30	14
雑 種 地		7,647,971	13,798,266	8,377	28,948	2,585
鉄 道 用 地		328,932	350,124	548	6,366	1,549
合 計		158,510,633	95,546,142	154,759		1,336

※ m²当たり平均価格は、決定価格に対して求めている。

決定価格
—
地 積

(家屋)納税義務者数 26,375 人

(令和2年度 概要調書)

種 別	区 分	棟 数 (棟)	床 面 積 (㎡)	決 定 価 格 (千円)	㎡当たり平均価格
					(円)
木 造 家 屋	専 用 住 宅	25,263	2,728,690	65,624,768	24,050
	共 同 住 宅 ・ 寄 宿 舎	470	122,128	4,775,174	39,100
	併 用 住 宅	1,889	216,998	2,780,115	12,812
	旅 館 ・ 料 亭 ・ ホ テ ル	11	2,634	59,469	22,577
	事 務 所 ・ 銀 行 ・ 店 舗	633	58,769	1,208,127	20,577
	劇 場 ・ 映 画 館 ・ 病 院	26	4,867	137,204	28,191
	工 場 ・ 倉 庫	163	20,306	113,337	5,581
	土 蔵	74	6,595	13,086	1,984
	附 属 家	9,760	433,284	2,249,462	5,192
	小 計	38,289	3,594,271	76,960,742	21,412
非 木 造 家 屋		9,389	2,409,892	75,710,030	31,416
合 計		47,678	6,004,163	152,670,772	25,427

(償却資産)納税義務者数 1,001 人

(令和2年度 概要調書, 単位 千円)

種 類	決 定 価 格	課 税 標 準 額	
市長が価格等を決定したもの	構 築 物	11,616,167	11,585,265
	機 械 及 び 装 置	40,447,139	40,127,569
	船 舶	1,017	1,017
	航 空 機	0	0
	車 両 及 び 運 搬 具	421,795	421,795
	工 具 , 器 具 及 び 備 品	10,622,673	10,619,639
	小 計	63,108,791	62,755,285
法 第 3 8 9 条 関 係	総務大臣が決定し配分したもの	18,641,222	17,807,208
	県知事が決定し配分したもの	214,784	177,343
	小 計	18,856,006	17,984,551
合 計	81,964,797	80,739,836	

(3)交付金について

(令和2年度末調定額等)

区 分	納 税 者 (人)	評 価 額 (円)	課 税 標 準 額 (円)	交 付 金 額 (円)
交 付 金	5	1,868,021,840	787,369,956	11,022,800

(4)軽自動車税について

(令和2年度末現年分調定額等)

種 別		区 分	台 数 (台)	税 率 (円)	税 額 (円)	
二 輪 小 型 自 動 車			1,314	6,000	7,884,000	
原付 自 転 車	50cc 以下		2,997	2,000	5,994,000	
	90cc 以下		260	2,000	520,000	
	125cc 以下		491	2,400	1,178,400	
	3・4輪20cc～50cc以下		91	3,700	336,700	
ポータトレーラー			44	3,600	158,400	
二 輪			886	3,600	3,189,600	
三 輪		旧税率	0	3,100	0	
		標準税率	0	3,900	0	
		重課税率	1	4,600	4,600	
		電気自動車・天然ガス	0	1,000	0	
		R2年度燃費基準+30%達成	0	2,000	0	
		R2年度燃費基準+10%達成	0	3,000	0	
四輪乗用車		自家用	旧税率	8,061	7,200	58,039,200
			標準税率	3,913	10,800	42,260,400
			重課税率	4,385	12,900	56,566,500
			電気自動車・天然ガス	0	2,700	0
			R2年度燃費基準+30%達成	185	5,400	999,000
			R2年度燃費基準+10%達成	647	8,100	5,240,700
		営業用	旧税率	1	5,500	5,500
			標準税率	0	6,900	0
			重課税率	0	8,200	0
			電気自動車・天然ガス	0	1,800	0
			R2年度燃費基準+30%達成	0	3,500	0
			R2年度燃費基準+10%達成	0	5,200	0
四輪貨物車		自家用	旧税率	2,734	4,000	10,936,000
			標準税率	1,423	5,000	7,115,000
			重課税率	4,332	6,000	25,992,000
			電気自動車・天然ガス	0	1,300	0
			H27年度燃費基準+35%達成	0	2,500	0
			H27年度燃費基準達成	32	3,800	121,600
		営業用	旧税率	37	3,000	111,000
			標準税率	45	3,800	171,000
			重課税率	20	4,500	90,000
			電気自動車・天然ガス	0	1,000	0
			H27年度燃費基準+35%達成	0	1,900	0
			H27年度燃費基準達成	0	2,900	0
小型 自 動 車 特 殊	農 耕 用 二 輪		192	2,000	384,000	
	四 輪 1 <small>リットル</small> 以 下		224	3,000	672,000	
	四 輪 1 <small>リットル</small> を 超 え る も の		963	3,900	3,755,700	
	そ の 他		86	5,900	507,400	
計			33,364		232,232,700	

(5)たばこ税について

(令和2年度末現年分調定額等)

本 数	税 率	税 額 (円)
90,112,594	旧3級品以外	527,727,428
	旧3級品	
4,335,932	旧3級品 手持ち品課税	1,864,427

(6) 入湯税について

令和2年度 入湯税収入済額	8,224,200円
---------------	------------

事業名	金額
観光施設整備等基金積立金	8,224,200円
合計	8,224,200円

(7) 都市計画税について

令和2年度 都市計画税収入済額	465,636,775円
-----------------	--------------

事業名	金額
都市計画事業を推進するための計画策定等の経費	202,945,000円
下水道事業特別会計への繰出金	766,411,000円
街路事業	160,051,000円
公園事業	14,846,000円
街路・都市公園整備に充てた市債の償還費	163,504,187円
石岡駅東土地区画整理事業に充てた市債の償還費	2,880,598円
合計	1,310,637,785円

上記の事業の合計金額1,310,637,785円の一部に都市計画税が使われました。

5 施設の状況について

○市道の状況

令和3年3月31日現在

項 目		数 値
実	延 長 m	1,971,253
面	積 m ²	7,722,217
改	良 延 長 m	755,142
舗	装 済 延 長 m	1,193,670
自	動 車 交 通 不 能 延 長 m	949,976
歩	道 延 長 m	112,775
防	護 柵 延 長 m	56,667
改	良 率 %	38.3
舗	装 率 %	60.5
橋 梁	橋 数	328
	う ち 永 久 橋	327
	の べ 延 長 m	3,083

○福祉施設の状況

令和3年3月31日現在

区 分	保 育 所		児 童 館
	公 立	私 立	
箇 所 数	5	10	2
延 面 積 m ²	3,634		583
収 容 定 員 人	487	872	
専 任 職 員 数 人	86	257	10

○市営住宅の状況

令和3年3月31日現在

区 分	戸 数
木 造	85
非 木 造	510
計	595

○小・中学校学級数，児童生徒数，校舎面積の状況

令和3年5月1日現在

学 校 名		学 級 数	児 童 又 は 生 徒 数 (人)	校 舎 面 積 (㎡)
小 学 校	石 岡 小 学 校	12	249	5,041
	府 中 小 学 校	17	423	5,342
	高 浜 小 学 校	5	47	3,043
	東 小 学 校	23	513	6,545
	三 村 小 学 校	6	63	2,250
	関 川 小 学 校	4	33	2,009
	北 小 学 校	4	29	1,962
	南 小 学 校	17	433	4,143
	杉 並 小 学 校	18	309	4,387
	園 部 小 学 校	9	170	3,123
	東成井 小 学 校	7	135	2,263
	瓦 会 小 学 校	5	60	2,236
	林 小 学 校	8	115	2,942
	恋 瀬 小 学 校	8	84	2,483
	葦 穂 小 学 校	6	56	2,814
	吉 生 小 学 校	4	38	2,077
	柿 岡 小 学 校	8	180	3,389
	小 幡 小 学 校	8	99	2,767
	小 桜 小 学 校	8	96	2,942
計	177	3,132	61,758	
中 学 校	石 岡 中 学 校	18	538	6,004
	府 中 中 学 校	15	398	6,732
	国 府 中 学 校	7	158	5,325
	園 部 中 学 校	8	171	4,252
	八 郷 中 学 校	14	390	6,958
	計	62	1,655	29,271
合 計		239	4,787	91,029

6 基金状況調べ

(単位 円)

区分	元年末(A) 現在 (2.3.31)		元年度(B) 出納整理期間増減額		元年度末(A+B) 合計 (2.5.31)		2年度増減額		2年末(C) 現在 (3.3.31)		2年度(D) 出納整理期間増減額		2年度末(C+D) 合計 (3.5.31)	
	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減	増	減
一般会計	土地開発基金	1,016,925,159					1,016,925,159			1,016,925,159				1,016,925,159
	(内 現金)	260,661,434				260,661,434	70,553	△70,553	260,661,434				260,661,434	
	市民会館事業基金	10,000,000				10,000,000		△10,000,000						
	高額療養費貸付基金	25,000,000				25,000,000			25,000,000				25,000,000	
	収入印紙等購入基金	10,000,000				10,000,000			10,000,000				10,000,000	
	小計	1,061,925,159				1,061,925,159		△10,000,000	△10,000,000	1,051,925,159				1,051,925,159
	財政調整基金	3,037,684,691		△211,834,000		2,825,850,691	588,782		588,782	2,826,439,473				2,826,439,473
	減債基金	971,040,534				971,040,534	226,430		226,430	971,266,964				971,266,964
	公共施設整備基金	1,951,116,894				1,951,116,894	674,519		674,519	1,951,791,413				1,951,791,413
	ふるさとづくり基金	410,816,152				410,816,152	119,651		119,651	410,935,803				410,935,803
	地域福祉基金	507,424,235				507,424,235	295,202		△295,202	507,424,235				507,424,235
	駅周辺整備基金	69,349,458		23,200,000		92,549,458	8,961		8,961	92,558,419		8,445,000		101,003,419
	国民宿舎「つくばね」の施設整備等基金	885,161				885,161	90		△885,251					
	茨城県フラワーパークの施設整備等基金	18,360,806		△1,320,000		17,040,806	67			17,040,873				17,040,873
	ふれあいの森の施設整備等基金	712,963				712,963	71			713,034				713,034
観光施設整備等基金	159,229,573		11,367,350		170,596,923	127,852		127,852	170,724,775		2,635,200		173,359,975	
学校施設等整備基金	1,071,762,070				1,071,762,070	250,893		250,893	1,072,012,963				1,072,012,963	
奨学金基金	57,330,531		△1,120,000		56,210,531	12,834		12,834	56,223,365		△1,120,000		55,103,365	
庁舎整備基金	1,274,933,202		△320,524,791		954,408,411	54,337		54,337	954,462,748		△33,714,560		920,748,188	
小学校入学金福祉祝基金	32,596,946		△1,220,000		31,376,946	26,149		26,149	31,403,095		△1,090,000		30,313,095	
ふるさと応援寄附基金	183,215,530		31,010,195		214,225,725	20,931		20,931	214,246,656		16,107,128		230,353,784	
住民参加型まちづくりファンド支援事業基金	52,688,993		△392,178		52,296,815	5,290		5,290	52,302,105		△1,995,911		50,306,194	
森林環境譲与税基金			8,478,000		8,478,000				8,478,000		15,816,000		24,294,000	
小計	9,799,147,739		△462,355,424		9,336,792,315	2,412,059		△1,180,453	9,338,023,921		5,082,857		9,343,106,778	
文化財整備基金	10,695,000				10,695,000	1,078		△1,078	10,695,000				10,695,000	
スポーツ振興基金	20,309,683				20,309,683	16,336		△16,336	20,309,683				20,309,683	
菊地四郎顕彰基金	12,000,000				12,000,000	2,608		△2,608	12,000,000				12,000,000	
桜本康教社会福祉基金	10,000,000				10,000,000	8,065		△8,065	10,000,000				10,000,000	
小計	53,004,683				53,004,683	28,087		△28,087	53,004,683				53,004,683	
合計	10,914,077,581		△462,355,424		10,451,722,157	2,440,146		△11,208,540	10,442,953,763		5,082,857		10,448,036,620	
特別会計	国民健康保険支払準備基金	173,924,675		13,499,303		187,423,978	17,440		187,441,418		274,360,530		461,801,948	
	介護給付費支払準備基金	759,316,018		201,476,028		960,792,046	106,530		960,898,576		174,087,503		1,134,986,079	
	農業集落排水事業市債償還準備基金	171,044,106			171,044,106	121,129			171,165,235				171,165,235	
	小計	1,104,284,799		214,975,331		1,319,260,130	245,099		1,319,505,229		448,448,033		1,767,953,262	
	合計	12,018,362,380		△247,380,093		11,770,982,287	2,685,245		△11,208,540	11,762,458,992		453,530,890		12,215,989,882

7 市で加入している主な一部事務組合の決算の状況

(単位：千円)

組合名		新治地方 広域事務組合	湖北環境 衛生組合	石岡地方 斎場組合	霞台厚生 施設組合
区分					
1.	歳入総額	591,108	497,868	305,791	10,452,679
2.	歳出総額	525,808	408,542	243,280	10,234,409
3.	歳入歳出差引額	65,300	89,326	62,511	218,270
4.	起債の状況 (年度末残高)				
事業別 内訳	一般単独事業債				
	一般廃棄物処理事業債				
	財源対策債				
5.	基金の状況 (年度末残高)				
内訳	財政調整基金				
6.	構成市町村の2年度 負担金の割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
市町村 内訳	石岡市	37.40%	53.3%	46.5%	39.0%
	小美玉市		23.9%	33.8%	24.6%
	かすみがうら市	62.0%	19.2%	19.7%	21.5%
	土浦市	0.6%	3.6%		
	茨城町				14.9%

8 市町村交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費

(歳入) 市町村交付金<社会保障財源化分> 857,433,000 円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費 6,944,780,536 円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する主な経費】

(単位:円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県 支出金	市債	その他	引上げ分の地方消費 税(社会保障財源 化分の市町村交付 金)	その他
社会 福祉	老人福祉費	48,735,747			5,002,383	14,859,417	28,873,947
	障害者福祉費	1,596,288,099	1,179,928,563			141,467,740	274,891,796
	児童措置費	2,164,132,506	1,548,410,364			209,205,778	406,516,364
	生活保護費	1,706,421,609	1,285,402,832		11,641,560	139,095,335	270,281,882
	小計	5,515,577,961	4,013,741,759		16,643,943	504,628,270	980,563,989
社会 保険	介護保険	789,338,700				268,196,000	521,142,700
	国民健康保険	237,127,350	177,845,512			20,142,370	39,139,468
	小計	1,026,466,050	177,845,512			288,338,370	560,282,168
保 健 衛 生	医療福祉費	399,614,979	174,486,000		37,501,885	63,750,625	123,876,469
	予防費	749,356				254,610	494,746
	市民健康管理費	2,372,190	792,940		222,090	461,125	896,035
	小計	402,736,525	175,278,940		37,723,975	64,466,360	125,267,250
合計		6,944,780,536	4,366,866,211		54,367,918	857,433,000	1,666,113,407

